

沿革

本財団は、1962年1月10日に設立されました。日本の高度成長時代に、政府が全国総合開発計画を推進するなか、経済産業省、産業界、地方公共団体の賛同と支援を受け、発足しました。

産業施策と日本立地センターの変遷

年代	出来事	政府計画及び基盤整備関連法	産業立地政策	センターの動き
1960 (S35)	● 所得倍増計画(1960) (オリンピック景気)	過度過疎対策 ● 全国総合開発計画(1962) (拠点開発構想)	● 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(1959) ● 工場立地の調査等に関する法律(1959)	日本工業立地センター設立総会 (1961.12.21) 設立許可/通商産業大臣(1961.12.28) 設立登記日(1962.1.10) 石坂泰三初代会長就任(1962) 港区赤坂田町に事務所開設(日本自転車会館)後、港区虎ノ門(虎ノ門東洋ビル)に移転(1962)
	1965 (S40)			
1970 (S45)	● ニクソンショック(1971) ● 第一次オイルショック(1972)	工場の地方分散 (中核工業団地、農工地区)	● 農村地域工業等導入促進法(1971) ● 工業再配置促進法(1972) ● 工場立地法(1973)	植村甲午郎第2代会長就任(1974)
1975 (S50)	● 第二次オイルショック(1978)	● 第三次全国総合開発計画(1977) (定住構想)	● 石油備蓄法(1975)	
1980 (S55)			重厚大型から軽薄短小型産業構造へ 「田園都市国家構想」(1980)報告書	稲山嘉寛第3代会長就任(1978) 日本立地センターに改称、エネルギー立地部門併設(1978)
1985 (S60)	● プラザ合意(1985) (円高加速、空洞化論議)	地域技術拠点づくり ● 民活法(1986) ● 第四次全国総合開発計画(1987) (交流ネットワーク構想) ● 民都市法(1987)	● 高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)(1983)	テクノポリス開発機構連絡協議会事務局設置(1984)
1990 (H2)	(平成景気) ● 消費税導入(1989) (バブル崩壊)	基盤的技術産業支援 ● 21世紀国土のグランドデザイン(1998) ● PFI法(1999)	● 第8次石炭政策決定(1986) ● リゾート法(1987)	テクノポリス債務保証基金設置(1986)
1995 (H7)	(COP3京都議定書) ● 財政構造改革(1997) ● アジア通貨危機(1997)	ベンチャー育成・支援 ● 「21世紀の国土計画のあり方」(2000)	● 頭脳立地法(1988) ● 多極分散型国土形成法(1988)	立地総合研究所設立/エネルギー立地部門一部改組(1990)
2000 (H12)	● 地方分権一括法(2000) ● 日銀ゼロ金利(2001) ● 構造改革と経済財政の中期展望(2002) ● 三位一体改革(2002)	地域クラスター形成 ● 都市再生特別措置法・構造改革特別区域法・地方再生計画(2002)	グローバル化の加速に伴う貿易構造の変化と国際競争力の強化 ● 地方拠点法(1992) ● FAZ法(1992)	石川六郎第4代会長就任(1990) オフィスアルカディア推進協議会事務局設置(1992) 稲葉興作第5代会長就任(1993)
2005 (H17)		全国的技術産業支援 ● 21世紀国土のグランドデザイン(1998) ● PFI法(1999)	分業体制の確立と国内産業力の回復 ● 新産業創造戦略策定(2004) ● 中小企業新事業活動促進法(2005) (中小企業経営革新法、中小企業創造事業活動促進法、新事業創出促進法3法の整理統合+新連携支援)	地域情報推進本部設置(1998)
	(原油等各種資源高騰)	ベンチャー育成・支援 ● 「21世紀の国土計画のあり方」(2000)	● 地域産業集積活性化法(1997) ● 物流施策大綱(1997)	日本新事業支援機関協議会(JANBO)事務局設置(1999) 山口信夫第6代会長就任(2001)
	● 建築基準法改正施行(2007)	地域クラスター形成 ● 都市再生特別措置法・構造改革特別区域法・地方再生計画(2002)	● 新事業創出促進法(1999) (テクノポリス法、頭脳立地法統合) ● 産業再生法(1999)	(財)日本テクノマートを吸収しテクノマート事業部を設置(2002)
	(円高傾向)	● 国土の総合点検(2004)	分業体制の確立と国内産業力の回復 ● 新産業創造戦略策定(2004) ● 中小企業新事業活動促進法(2005) (中小企業経営革新法、中小企業創造事業活動促進法、新事業創出促進法3法の整理統合+新連携支援)	千代田区神田駿河台に事務所移転(2004)
	金融危機(リーマン・ショック)	(全国総合開発計画から国土形成計画へ)	● 新成長戦略策定(2006) ● 工業再配置促進法廃止(2006)	(財)農村地域工業導入促進センターを吸収(2006)
	東日本大震災(2011)	頑張る地方応援プログラム 地方活性化支援 ● 地方活性化統合本部(2007) ● 地方再生戦略(2007) (農工商連携等)	● 地域産業集積活性化法(2007) ● 中小ものづくり高度化法(2007) ● 改正産業再生法(2007) ● 中小企業地域資源活用促進法(2007)	企業立地支援センター設置(2007)
	(アベノミクス)	● 国土形成計画法改正(2012) ● 国家戦略特別区域法(2013) ● まち・ひと・しごと創生本部(2014) ● 国土のグランドデザイン2050(2014)	● 企業立地促進法(2007) ● 企業立地促進法改正(2008) ● 農工商等連携促進法(2008)	岡村正第7代会長就任(2008) 全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局設置(2009)
2010 (H22)			● 新成長戦略策定(2006) ● 工業再配置促進法廃止(2006)	復興支援本部設置(2011) (財)広域関東圏産業活性化センターを吸収し関東地域政策研究センター設置(2011) 公益法人制度改革に伴い、一般財団法人に移行(2013) 三村明夫第8代会長就任(2014)
2015 (H27)	● 日銀マイナス金利政策(2016)		● 地域産業集積活性化法(2007) ● 中小ものづくり高度化法(2007) ● 改正産業再生法(2007) ● 中小企業地域資源活用促進法(2007)	
2020 (R2)	(新型コロナ感染症パンデミック(COVID-19)、東京オリンピック・パラリンピック延期(2020)) ● 東京オリンピック・パラリンピック開催(2021) ([新しい資本主義]成長戦略(ロシア、ウクライナ侵攻による資源高騰)(超円安))	● 改正国家戦略特区法(スーパーシティ法)(2020)	● 産業競争力強化法(2013) ● まち・ひと・しごと創生法(2014)	
		● 改正国家戦略特区法(スーパーシティ法)(2020)	● 地域未来投資促進法(2017) ● 農村産業法(2017)	
		● デジタル田園都市国家構想実現会議事務局(2021)	テレワーク急速に拡大	
		● 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(2022)	DX・GX促進	
			サプライチェーン強化、経済安全保障による半導体等国内投資支援	小林健第9代会長就任(2023) 中央区日本橋浜町に事務所移転(2023)